

ルポ 貧困大国アメリカ

堤 未果 著

就職内定取消・派遣労働者等の非正規労働者解雇、などの紙上ににぎわしている言葉は昔は目にもすることもなかった。同様に裕福で光り輝いているようなアメリカに「貧困大国」といった形容詞をかぶせるなどは思いもよらなかった。しかし、サブプライムローンの破綻、リーマンブラザーズの没落などをきっかけとする世界大不況の大波をかぶってみると、あながち虚言ではないのではないかと感じる。

本書ではこの点について、

- 第1章 貧困が生み出す肥満国民
- 第2章 民営化による国内難民と自由化による経済難民
- 第3章 一度の病気で貧困層に転落する人々
- 第4章 出口をふさがれる若者たち
- 第5章 世界中のワーキングプアが支える「民営化された戦争」

の5章に分けて豊富な事例をあげながら解説をしている。

章の見出しだけでは的確に内容を把握しがたいと思われるので、一例として第2章の小見出しを転記してみる。(人災だったハリケーン・カトリーナ／「民営化の罟」／棄民となった被災者たち／「再建」ではなく「削除」されたニューオーリンズの貧困地域／学校の民営化／

「自由競争」が生み出す経済難民たち)

われわれは、いろいろなところで、自由主義讃歌・小さい政府賛美を聞かされてきた。確かに字義どおり解釈すればそれは正しいであろう。しかし、過ぎたるは及ばざるがごとしで、このことを極限まで爛熟させた末、「戦争で潤う民間戦争請負会社」(第5章小見出し)ということになると、これは!?! と考えざるを得ない。

もちろんわれわれは、かつてのような独裁主義国家の言論統制・市民弾圧その他さまざまな強権国家特有の事象を許容することはできない。しかし、恐ろしいオオカミはいつでもオオカミの姿をして現れるとは限らず、羊の皮をかぶって現れることもある。今や世界中を駆けめぐっている「サブプライムローン」の発端について著者はジャーナリストらしく取材を行いドキュメンタリータッチで次のように記述している。「三年前のあの日、突然マリオの家を訪れた若い男は言う。『マリオたちのような低所得層の移民にも家を持つ夢をかなえる権利があるはずだ。』『住宅価格は上がり続けますから。』」(本書プロローグより 一部略)

はじめ比較的ローン金利は低く設定されるが、やがては高金利となり、反対に不動産価格は下がり担保価値は失われていく。ローンの返済ができなくなり差し押さえられる(07年1月～6月全米でその数は573,400件に達したという)。

言論統制・言論弾圧等強権的システムが忌避されるように、本書に解説されているような「貧困ビジネス」を野放図に許容している「自由主義」も一考の余地ありというべきであろう。

教育は100年の計 と言われる、その計をめぐらすうえにも、ぜひ一読をお薦めしたい。

(岩波新書, 207頁, 735円) (芦田守道)